



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,458	△11.8	△247	—	△245	—	△394	—
28年3月期	8,454	13.5	111	△58.9	114	△55.4	172	△20.6

(注) 包括利益 29年3月期 △401百万円(—%) 28年3月期 177百万円(△50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△2.97	—	△7.0	△2.2	△3.3
28年3月期	1.30	—	2.9	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,621	5,366	50.5	40.42
28年3月期	11,282	5,901	52.3	44.45

(参考) 自己資本 29年3月期 5,366百万円 28年3月期 5,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	150	△139	29	151
28年3月期	△418	△627	444	110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	132	76.9	2.3
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,200	△3.5	160	—	150	—	100	—	0.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	132,796,338株	28年3月期	132,796,338株
② 期末自己株式数	29年3月期	50,514株	28年3月期	44,818株
③ 期中平均株式数	29年3月期	132,748,705株	28年3月期	132,756,537株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,458	△11.8	△247	—	△245	—	△394	—
28年3月期	8,454	13.5	106	△59.0	109	△55.3	168	△19.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△2.97		—					
28年3月期	1.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	10,614		5,329		50.2	40.15		
28年3月期	11,310		5,854		51.8	44.10		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,329百万円 28年3月期 5,854百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善によって緩やかに拡大し、個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は総じて堅調に推移しました。一方、世界に目を向けると、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、新興国経済の減速懸念、朝鮮半島情勢を巡る地政学的リスクの高まりなど、世界景気の先行きについても依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」を策定し、「収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦」の3年間と位置付けて、収益基盤の確保と成長事業への注力を柱とする本計画実現のための諸施策を実施してきました。「収益基盤の確保」については、お客様ニーズの重視、拠点国を軸足にしたグローバル化の加速、繰返し生産型受注への注力、プロジェクトマネジメントの強化を図り、「成長事業への注力」については、ラジオゾンデiMS-100や超高密度気象観測システムPOTEKAの営業活動の強化、地震防災の競争力維持と安定収益の確保、小型衛星市場への進出とロケットアビオニクス事業の拡大、蓄積された独自の宇宙技術の活用による新製品の事業化等を進めてきました。

しかしながら、当社の主力事業であります気象防災事業は、官公庁向け更新需要の端境期にあることに加え、「POTEKA」や「iMS-100」等の新たなサービス・製品の販売が伸び悩み、さらに従来からの地震計・震度計等の防災関連機器、IHI連携による水管理事業などについても、競争環境の激化などにより成果を達成するまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計期間の売上高は前年同期比 995百万円 (11.8%) 減少し、7,458百万円となりました。また、営業利益は、受注、売上減少にともなう利益減や宇宙防衛事業の開発案件および火山観測関連工事等でのコスト増などにより前年同期に比べ 358百万円減少し△247百万円となり、経常利益は前年同期に比べ359百万円減少し△245百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は営業利益の減少に加え、一部繰延税金資産の取崩による税金費用の増加を織り込んだことにより566百万円減少し△394百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)			営業利益又は損失(△) (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	5,579	4,667	△912	△126	△420	△293
宇宙防衛事業	2,874	2,791	△83	239	167	△71
調整額(注)	—	—	—	△0	5	6
合計	8,454	7,458	△995	111	△247	△358

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災部門の売上高は、前期に比べて高層気象や航空管制は増加したものの、地上気象や防災、水管理、3DLRでの減少が大きく、912百万円減少して4,667百万円となりました。売上高全体に占める割合は62.6%となっております。当第4四半期の売上の主なものは、集合型GPS高層気象観測装置(ARS)、九州管内R放送所自家発起動装置、千歳RAPCON通信制御装置などです。営業利益は、売上減少の影響に加えて、火山観測関連の受注前リスクの検討不足やARS関連のソフト不具合による原価悪化、既設地震計等の不具合対応によるクレーム関係費用の増加などで前期に比べ293百万円悪化の420百万円の損失となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛部門の売上高は、前期に比べて 83百万円減少して2,791百万円となり売上高全体に占める割合は37.4%となりました。当第4四半期の売上の主なものは、国際宇宙ステーション搭載型ハイパー・マルチスペクトル用ミッションデータプロセッサ(HISUI MDP)、木星氷衛星探査機器ガニメデレーザ高度計の開発(JUICE GALA)、小型実証衛星搭載宇宙環境計測装置(TEDA)、小型月着陸実証機搭載分光カメラ(SLIM)などです。営業利益は、リスクの検討不足による見積漏れや不具合の発生、さらには業務進行の遅れで、一部新規開発物件で原価悪化を招くこととなりました。結果、前期に比べて71百万円減少の167百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて397百万円(5.6%)減少し6,726百万円となりました。主な増加の内訳は現金及び預金の増加41百万円、製品の増加78百万円、前渡金の増加12百万円であり、主な減少の内訳は仕掛品の減少371百万円、原材料及び貯蔵品の減少124百万円等です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて263百万円(6.3%)減少し3,895百万円となりました。主な増加の内訳は機械装置及び運搬具の増加46百万円、リース資産の増加24百万円、退職給付に係る資産の増加9百万円であり、主な減少の内訳は建物及び構築物の減少18百万円、建設仮勘定の減少147百万円、繰延税金資産の減少127百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて660百万円(5.9%)減少し10,621百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて160百万円(4.8%)減少し3,168百万円となりました。主な増加の内訳は短期借入金の増加176百万円、未払消費税等の増加76百万円、受注損失引当金の増加67百万円であり、主な減少の内訳は買掛金の減少417百万円、製品保証引当金の減少36百万円、賞与引当金の減少26百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円(1.7%)増加し、2,087百万円となりました。主な増加の内訳はリース債務の増加15百万円、退職給付に係る負債の増加22百万円であり、主な減少の内訳は再評価に係る繰延税金負債の減少3百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて125百万円(2.3%)減少し5,255百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて534百万円(9.1%)減少し5,366百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上394百万円や、剰余金の配当132百万円等により、利益剰余金が減少しています。総資産も減少していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から1.8ポイント低下し50.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し151百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は150百万円となりました(前連結会計年度は418百万円の資金の減少)。主な資金の増加項目は、減価償却費の計上320百万円、たな卸資産の減少417百万円で、主な資金の減少項目は、税金等調整前当期純損失の計上245百万円、仕入債務の減少417百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は139百万円となりました(前連結会計年度は627百万円の資金の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出139百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は29百万円となりました(前連結会計年度は444百万円の資金の増加)。これは主に、短期借入金の増加による収入176百万円、配当金の支払による支出132百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	55.7%	54.9%	52.3%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	136.5%	179.1%	110.6%	118.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3%	6.3%	-	579.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	162.8倍	458.7倍	-	30.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、米国や欧州の政治動向、中国及び新興国の経済動向、更には地政学的リスク等で株価や為替に大きな影響を及ぼすことも懸念され、先行きの不安感から景気は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社にとって官公庁の大型更新需要は中期的には回復が見込まれるものの、次期は未だ十分な売上押し上げ効果は望めません。こうしたことから、次期の目標設定に際しては、市場環境を踏まえた必達の売上高計画を前提とし、利益確保に向けた体制強化と体質づくりを策定方針といたしました。施策面では、中期事業計画の基本方針を踏まえながら、工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制の強化を優先的に実施し、さらなる受注確保に向けた戦略的チームの活動の展開、厳しい市場環境に対応できるスリムで筋肉質な体質づくりを推進します。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高7,200百万円、連結営業利益160百万円、連結経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、わが国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,009	151,183
受取手形及び売掛金	5,192,563	5,197,398
製品	59,110	137,319
仕掛品	858,573	487,125
原材料及び貯蔵品	636,426	512,082
前渡金	—	12,472
繰延税金資産	190,001	186,983
その他	77,294	42,365
貸倒引当金	△768	△764
流動資産合計	7,123,210	6,726,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337,182	318,276
機械装置及び運搬具（純額）	275,671	322,449
土地	2,547,476	2,546,772
リース資産（純額）	28,379	52,671
建設仮勘定	246,493	99,390
その他（純額）	379,992	349,258
有形固定資産合計	3,815,196	3,688,819
無形固定資産		
リース資産	4,964	2,829
その他	50,138	30,642
無形固定資産合計	55,102	33,472
投資その他の資産		
投資有価証券	107,729	107,038
長期貸付金	167	76
退職給付に係る資産	11,243	20,661
繰延税金資産	139,267	11,897
その他	49,383	52,717
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	288,923	173,521
固定資産合計	4,159,221	3,895,813
資産合計	11,282,432	10,621,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,378	1,521,492
短期借入金	640,160	816,515
未払金	151,541	130,653
リース債務	9,191	16,312
未払法人税等	26,506	24,376
未払消費税等	107,645	184,526
製品保証引当金	145,694	109,542
賞与引当金	197,558	170,718
受注損失引当金	6,382	73,622
その他	104,664	120,844
流動負債合計	3,328,725	3,168,604
固定負債		
リース債務	23,619	38,746
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,278,440	1,301,040
再評価に係る繰延税金負債	735,110	732,011
固定負債合計	2,052,569	2,087,198
負債合計	5,381,294	5,255,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,208,382	681,849
自己株式	△5,047	△5,590
株主資本合計	4,199,866	3,672,789
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,668,782	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	32,489	22,208
その他の包括利益累計額合計	1,701,271	1,693,385
純資産合計	5,901,137	5,366,175
負債純資産合計	11,282,432	10,621,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,454,241	7,458,734
売上原価	6,988,041	6,332,255
売上総利益	1,466,199	1,126,479
販売費及び一般管理費	1,354,819	1,373,490
営業利益又は営業損失(△)	111,379	△247,011
営業外収益		
受取利息	1,936	1,531
受取賃貸料	14,625	16,108
為替差益	4,649	4,102
その他	7,716	6,479
営業外収益合計	28,927	28,222
営業外費用		
支払利息	3,860	4,940
株式管理費用	10,096	9,720
支払手数料	11,065	3,688
その他	1,161	8,042
営業外費用合計	26,184	26,391
経常利益又は経常損失(△)	114,122	△245,180
特別損失		
減損損失	1,407	703
特別損失合計	1,407	703
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	112,714	△245,884
法人税、住民税及び事業税	18,813	13,627
法人税等調整額	△78,723	134,757
法人税等合計	△59,910	148,385
当期純利益又は当期純損失(△)	172,625	△394,269
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	172,625	△394,269

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	172,625	△394,269
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,216	—
退職給付に係る調整額	△25,189	△10,280
土地再評価差額金	31,250	2,883
その他の包括利益合計	4,844	△7,396
包括利益	177,469	△401,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,469	△401,666
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,167,560	△3,677	4,160,413
当期変動額				
剰余金の配当		△132,762		△132,762
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		172,625		172,625
自己株式の取得			△1,369	△1,369
土地再評価差額金の取崩		958		958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	40,822	△1,369	39,452
当期末残高	2,996,530	1,208,382	△5,047	4,199,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,216	1,638,490	57,678	1,697,385	5,857,799
当期変動額					
剰余金の配当					△132,762
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					172,625
自己株式の取得					△1,369
土地再評価差額金の取崩		△958		△958	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,216	31,250	△25,189	4,844	4,844
当期変動額合計	△1,216	30,291	△25,189	3,885	43,338
当期末残高	—	1,668,782	32,489	1,701,271	5,901,137

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,208,382	△5,047	4,199,866
当期変動額				
剰余金の配当		△132,751		△132,751
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△394,269		△394,269
自己株式の取得			△543	△543
土地再評価差額金の取崩		488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△526,532	△543	△527,076
当期末残高	2,996,530	681,849	△5,590	3,672,789

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,668,782	32,489	1,701,271	5,901,137
当期変動額					
剰余金の配当					△132,751
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△394,269
自己株式の取得					△543
土地再評価差額金の取崩		△488		△488	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,883	△10,280	△7,396	△7,396
当期変動額合計	—	2,395	△10,280	△7,885	△534,961
当期末残高	—	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	112,714	△245,884
減価償却費	274,966	320,157
減損損失	1,407	703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,049	△26,840
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13,175	△36,152
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,209	67,239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,463	18,974
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,343	△7,221
受取利息及び受取配当金	△1,937	△1,531
支払利息	3,860	4,940
有形固定資産除売却損益(△は益)	75	675
売上債権の増減額(△は増加)	△604,863	△4,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△220,887	417,582
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,051	18,249
仕入債務の増減額(△は減少)	178,854	△417,886
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,096	61,934
小計	△360,340	170,102
利息及び配当金の受取額	2,628	2,222
利息の支払額	△3,860	△4,940
法人税等の支払額	△56,753	△16,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,326	150,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618,750	△139,892
有形固定資産の売却による収入	324	—
無形固定資産の取得による支出	△9,080	△525
長期貸付金の回収による収入	300	91
その他の支出	△2,027	△2,290
その他の収入	1,589	3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,644	△139,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	640,160	176,355
長期借入金の返済による支出	△54,961	—
リース債務の返済による支出	△8,241	△13,357
自己株式の取得による支出	△1,369	△543
配当金の支払額	△131,165	△132,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,422	29,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△601,549	41,173
現金及び現金同等物の期首残高	711,558	110,009
現金及び現金同等物の期末残高	110,009	151,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,579,712	2,874,528	8,454,241	—	8,454,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,579,712	2,874,528	8,454,241	—	8,454,241
営業利益又は損失(△)	△126,838	239,085	112,246	△867	111,379
その他の項目					
減価償却費	162,228	104,865	267,094	7,871	274,966

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額△867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失1,407千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,667,452	2,791,282	7,458,734	—	7,458,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,667,452	2,791,282	7,458,734	—	7,458,734
営業利益又は損失(△)	△420,278	167,520	△252,758	5,746	△247,011
その他の項目					
減価償却費	189,961	128,054	318,016	2,140	320,157

(注) 1. 営業利益又は損失(△)の調整額5,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失703千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	44.45円	40.42円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1.30円	△2.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	172,625	△394,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	172,625	△394,269
普通株式の期中平均株式数(株)	132,756,537	132,748,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
7,165,496		△16.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
6,909,848	△17.8	2,354,847	△18.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
7,458,734		△11.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。